平成29年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	上勝町	地方交付税種地	2-1

人口		
	27年国調(人)	1,545
	22年国調(人)	1,783
	増減率　(%)	-13.3

住民基本台帳人口（※7）		
	30.01.01(人)	1,582
	うち日本人(人)	1,577
	29.01.01(人)	1,616
	うち日本人(人)	1,607
	増減率　(%)	-2.1
	うち日本人(%)	-1.9

面積（km²）	109.63
人口密度（人/km²）	14
世帯数（世帯）	732

産業構造（※5）		
区分	27年国調	22年国調
第1次	389	400
	46.6	45.4
第2次	117	131
	14.0	14.9
第3次	328	350
	39.3	39.7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,270
副市区町村長	1	5,820
教育長	1	5,330
議会議長	1	2,570
議会副議長	1	2,180
議会議員	6	1,820

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	46	132,618	2,883
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	46	132,618	2,883
ラスパイレス指数			94.2

区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
歳入総額	2,991,592	3,035,566
歳出総額	2,926,189	2,775,282
歳入歳出差引	65,403	260,284
翌年度に繰越すべき財源	60,477	62,892
実質収支	4,926	197,392
単年度収支	-192,466	-2,360
積立金	108,000	103,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-84,466	100,640
基準財政収入額	170,866	177,180
基準財政需要額	1,453,545	1,575,549
標準税収入額等	206,037	214,133
経常経費充当一般財源等	1,417,896	1,433,956
歳入一般財源等	1,980,881	2,189,779
地方債現在高	2,846,374	2,742,720
うち公的資金	2,095,332	1,932,367
債務負担行為額（支出予定額）	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000
積立金現在高 財政調整基金	2,999,000	2,891,000
積立金現在高 減債基金	1,254,000	1,251,000
積立金現在高 その他特定目的基金	752,716	637,442

区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
実質収支比率	0.3	11.8
経常収支比率	91.2	85.6
（※1）	(94.6)	(88.9)
標準財政規模	1,545,112	1,672,284
財政力指数	0.11	0.11
公債費負担比率	15.8	16.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	4.5	4.4
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	奨学資金特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険（事業勘定）特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	国民健康保険（診療施設勘定）特別会計
(6)	国民健康保険（福原診療施設勘定）特別会計
(7)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	簡易水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	小松島外三町村衛生組合
(10)	徳島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	徳島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(12)	徳島県市町村総合事務組合（一般会計）
(13)	徳島県市町村総合事務組合（徳島県滞納整理機構特別会計）
(14)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(15)	(株)かみかついっきゅう
(16)	(株)上勝バイオ
(17)	(株)ウインズ
(18)	(株)もくさん
(19)	(株)いろどり
(20)	上勝町土地開発公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度　徳島県上勝町

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	132,009	4.4	132,009	8.8
地方譲与税	44,265	1.5	44,265	3.0
利子割交付金	309	0.0	309	0.0
配当割交付金	981	0.0	981	0.1
株式等譲渡所得割交付金	968	0.0	968	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	26,892	0.9	26,892	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,131	0.3	9,131	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	49	0.0	49	0.0
地方交付税	1,463,878	48.9	1,281,482	85.5
普通交付税	1,281,482	42.8	1,281,482	85.5
特別交付税	182,396	6.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	1,678,482	56.1	1,496,086	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	46,137	1.5	－	－
使用料	36,396	1.2	－	－
手数料	2,190	0.1	－	－
国庫支出金	190,476	6.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	288,723	9.7	－	－
財産収入	21,943	0.7	1,327	0.1
寄附金	4,155	0.1	－	－
繰入金	14,353	0.5	－	－
繰越金	260,284	8.7	－	－
諸収入	33,453	1.1	987	0.1
地方債	415,000	13.9	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	57,000	1.9	－	－
歳入合計	2,991,592	100.0	1,498,400	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	130,311	98.7	－
法定普通税	130,311	98.7	－
市町村民税	46,800	35.5	－
個人均等割	2,212	1.7	－
所得割	39,720	30.1	－
法人均等割	4,163	3.2	－
法人税割	705	0.5	－
固定資産税	73,726	55.8	－
うち純固定資産税	69,316	52.5	－
軽自動車税	7,103	5.4	－
市町村たばこ税	2,682	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,698	1.3	－
法定目的税	1,698	1.3	－
入湯税	1,698	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	132,009	100.0	－

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	98.1	99.3	97.3
	市町村民税	99.1	97.7	99.3	96.8
	純固定資産税	99.4	98.3	99.5	97.6

公営事業等への繰出	
合計	171,298
簡易水道	11,024
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	39,914
その他	120,360

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		58,438
再差引収支		45,057
加入世帯数(世帯)		245
被保険者数(人)		365
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	70
	国庫支出金	170
	保険給付費	297

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	44,457	1.5	－	44,457
総務費	939,632	32.1	117,038	683,271
民生費	494,040	16.9	18,244	357,982
衛生費	208,971	7.1	88,826	127,159
労働費	5,480	0.2	－	80
農林水産業費	284,517	9.7	139,973	98,897
商工費	8,016	0.3	1,315	7,779
土木費	297,733	10.2	191,431	122,368
消防費	97,003	3.3	57,937	36,043
教育費	142,131	4.9	16,228	116,936
災害復旧費	77,368	2.6	－	7,793
公債費	326,841	11.2	－	312,713
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,926,189	100.0	630,992	1,915,478

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,029,830	35.2	900,475	898,719	57.8
人件費	442,393	15.1	419,982	418,226	26.9
うち職員給	236,220	8.1	216,788	－	－
扶助費	260,596	8.9	167,780	167,780	10.8
公債費	326,841	11.2	312,713	312,713	20.1
内訳 元利償還金	326,841	11.2	312,713	312,713	20.1
内訳 うち元金	311,346	10.6	297,218	297,218	19.1
内訳 うち利子	15,495	0.5	15,495	15,495	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	1,187,999	40.6	893,608	519,177	33.4
物件費	530,498	18.1	331,550	217,995	14.0
維持補修費	68,532	2.3	68,532	68,532	4.4
補助費等	176,849	6.0	114,198	101,498	6.5
うち一部事務組合負担金	19,833	0.7	19,833	19,833	1.3
繰出金	171,298	5.9	153,460	131,152	8.4
積立金	239,907	8.2	225,673	－	－
投資・出資金・貸付金	915	0.0	195	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	708,360	24.2	121,395		
うち人件費	7,658	0.3	7,658		
内訳 普通建設事業費	630,992	21.6	113,602		
内訳 うち補助	216,834	7.4	14,365		
内訳 うち単独	407,419	13.9	95,698		
内訳 災害復旧事業費	77,368	2.6	7,793		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,926,189	100.0	1,915,478		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度　徳島県上勝町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	2,990	2,925	65	5	－	2,846		
2	奨学資金特別会計	2	2	－	－	－	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	2,992	2,926	65	5		2,846		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険（事業勘定）特別会計	284	225	58	58	19	－	－	－		
2	介護保険特別会計	343	318	25	25	56	－	－	－		
3	国民健康保険（診療施設勘定）特別会計	140	99	41	41	12	10	7	－		
4	国民健康保険（福原診療施設勘定）特別会計	16	16	－	－	9	－	－	－		
5	後期高齢者医療特別会計	44	43	1	1	17	－	－	－		
6	簡易水道事業特別会計	93	66	27	27	11	194	109	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				152		204	115			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	小松島外三町村衛生組合	418	388	30	30	－	59	6	
2	徳島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	844	839	5	5	7	－	－	
3	徳島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	130,938	123,520	7,418	7,418	－	－	－	
4	徳島県市町村総合事務組合（一般会計）	5,824	5,816	8	8	82	－	－	
5	徳島県市町村総合事務組合（徳島県滞納整理機構特別会計）	127	61	66	66	－	－	－	
6	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	2	1	1	1	－	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				7,528		59	6	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		(株)かみかついっきゅう	1	34	54	－	－	－	－	－	
2		(株)上勝バイオ	8	12	330	－	－	－	－	－	
3		(株)ウインズ	5	118	26	－	－	－	－	－	
4		(株)もくさん	11	42	72	－	－	－	－	－	
5		(株)いろどり	2	43	7	23	－	－	－	－	
6		上勝町土地開発公社	0	26	5	－	－	－	－	－	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			494	23					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		364,745	365,339	326,841	25.5
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	17,720	16,156	11,011	0.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,135	1,132	1,128	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	383,600	382,627	338,980	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	14,512	15,458	14,128	
標準財政規模	(C)	1,708,441	1,672,284	1,545,112	
算入公債費等の額	(D)	311,912	300,762	263,206	
	(C)－(D)	1,396,529	1,371,522	1,281,906	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	4.1	4.8	4.8	
	(3ヵ年平均)	4.2	4.4	4.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,808,676	2,742,720	2,846,374	222.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	137,025	129,590	115,316	9.0
	組合等負担将来見込額	7,764	6,655	5,546	0.4
	退職手当負担見込額	240,985	393,005	371,836	29.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	3,194,450	3,271,970	3,339,072	
充当可能財源等	充当可能基金	4,957,573	5,158,895	5,432,108	423.8
	充当可能特定歳入	55,435	51,278	54,866	4.3
	基準財政需要額算入見込額	2,504,856	2,441,713	2,511,002	195.9
	合計 (F)	7,517,864	7,651,886	7,997,976	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	－	－	108,608	8.5
	国民健康保険（診療施設勘定）特別会計	8,915	7,819	6,708	0.5
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	128,110	121,771	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	4.5	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度 **徳島県上勝町**

人口	1,582	人(H30.1.1現在)
うち日本人	1,577	人(H30.1.1現在)
面積	109.63	k㎡
歳入総額	2,991,592	千円
歳出総額	2,926,189	千円
実質収支	4,926	千円
標準財政規模	1,545,112	千円
地方債現在高	2,846,374	千円

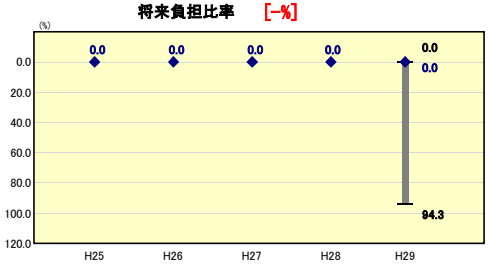
実質赤字比率	-	%				
連結実質赤字比率	-	%				
実質公債費比率	4.5	%				
将来負担比率	-	%				
市町村類型	H25	Ⅰ－０	H26	Ⅰ－０	H27	Ⅰ－０
（年度毎）	H28	Ⅰ－０	H29	Ⅰ－０		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]



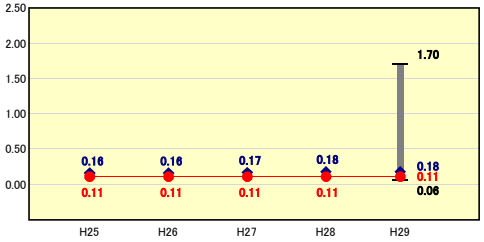
類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
1/151	33.7	2.0

将来負担比率の分析欄

財政力が低いので経費削減に努め、可能な限り有余財源は積立金に積み立てを行っている。また、有利な地方債（補助災害、辺地債、過疎債、緊防債等）を発行していることで地方債現在高に係る基準財政需要額算入が高いことで計算上は優良な指標である。しかし今後とも実施事業の厳選や補助金等の活用により、地方債発行の抑制に努める。

財政力

財政力指数 [0.11]



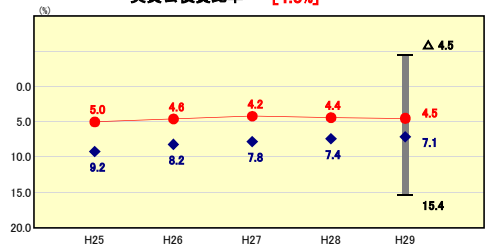
類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
129/151	0.51	0.41

財政力指数の分析欄

少子高齢化の進行に加え、町内に主要産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体の平均を大きく下回る状況である。インターンシップの受入れやＮＰＯ活動を通じて町内産業の活性化、起業家の育成やごみゼロ活動を目標に持続的可能なまちづくりを展開しつつ、将来的な歳入の増加を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.5%]



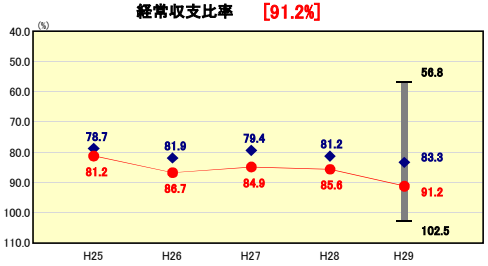
類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
34/151	6.4	7.2

実質公債費比率の分析欄

基準財政需要額の算入率が高い地方債（補助災害、辺地債、過疎債、緊防債等）を起こしているため、類似団体平均と比較して低水準を保っているが、公債費残高が予算規模程度にあり、見た目の指標ほど健全とはいえないので、今後も実施事業の厳選、有利な地方債の発行に努め、本指標について維持していきたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.2%]



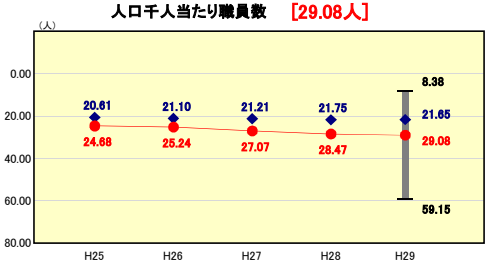
類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
126/151	92.8	91.5

経常収支比率の分析欄

投資的事業の実施の精査を継続し、公債費の発行抑制等により、類似団体の平均的な位置となるよう今後も計画的な有利な地方債に努め、現行比率の維持、もしくは減少を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [29.08人]



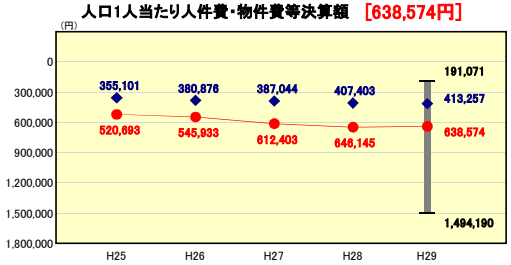
類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
116/151	7.91	9.47

人口千人当たり職員数の分析欄

人口が少ないが行政面積が広いこともあり、役場支所を設置し住民サービス維持向上を図っている。高齢者も多く、公的交通機関も十分でなく町営バスの運行に頼っている状況であることから、支所を廃止することは厳しい選択となるが今後の財政状況等を踏まえて前向きな検討が必要な時期がきている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [638,574円]



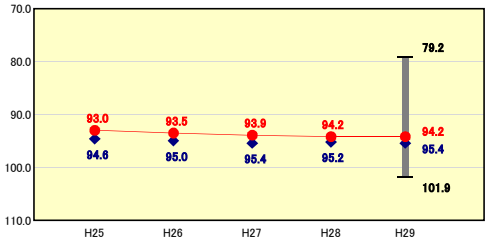
類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
125/151	131,654	145,818

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較し高くなっているのは、物件費を大きな要因としている。
職員数が少ないため委託に出す業務数が多くなっており、結果的に人口一人あたりの金額が増加する傾向にある。今後は実施事業の精査等含め抑制していく必要がある。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [94.2]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
42/151	99.1	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員数が少なく、就退職の状況により指標の増減が大きいが90%前半を推移しており、国の職員より７～８%程度低い状況で推移している。今後も定員管理を行い現状90%前半程度の推移を維持していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　徳島県上勝町

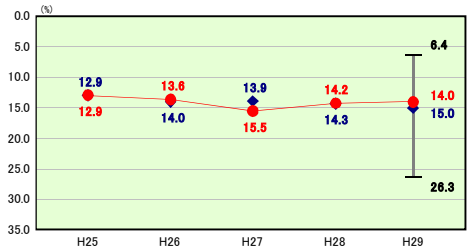
経常収支比率の分析

人口	1,582	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,577	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.63	k㎡	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	2,991,592	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,926,189	千円			
実質収支	4,926	千円	市町村類型	H25 Ⅰ－０ H26 Ⅰ－０ H27 Ⅰ－０	
標準財政規模	1,545,112	千円	(年度毎)	H28 Ⅰ－０ H29 Ⅰ－０	
地方債現在高	2,846,374	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

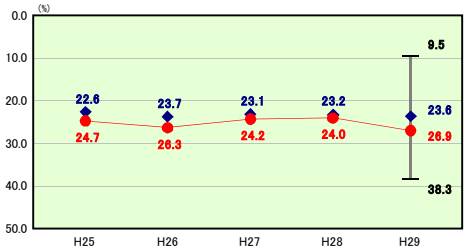


類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
59/151	14.5	12.5

物件費の分析欄

類似団体の平均指標と似た値で推移している。今後も経費削減に取り組み物件費の上昇を抑えることが必要となる。

人件費

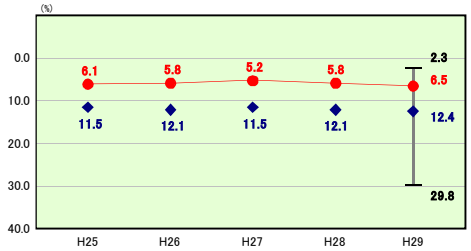


類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
110/151	25.6	26.8

人件費の分析欄

類似団体水準で推移していたものの、平成２９年度においては３．３％と類似団体水準比べて高い水準にある。地域活性化に一役担っている地域おこし協力隊や集落支援員等が含まれているためで、行政サービスの内容や提供方法の差異によるものである。

補助費等

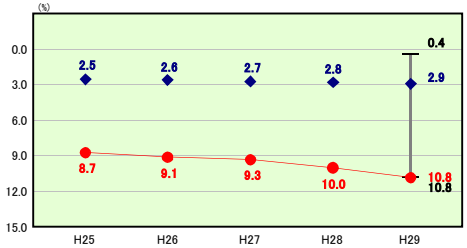


類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
17/151	10.1	8.7

補助費等の分析欄

行政改革大綱に基づき、平成16年度から町単独補助金の20%カットを行い、各種団体等への経常的な補助金を削減・廃止する等経費削減に努めている。ただ、補助金の増額・新設の要望もあるため事業の厳選を今後も続けたい。

扶助費

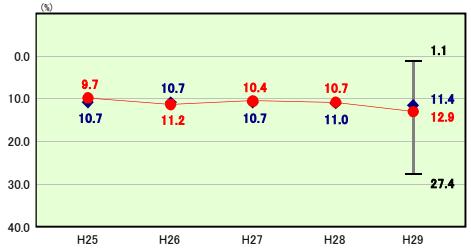


類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
151/151	12.4	9.6

扶助費の分析欄

少子高齢化の進行に伴い、経常的な経費である扶助費が高い指標で推移することは否めないが、現行の指標を少しでも改善していくことが必要である。扶助費が高い要因として、施設入所者の措置費が大半を占めているため、自宅で元気に生活ができる息の長い福祉政策が必要である。

その他

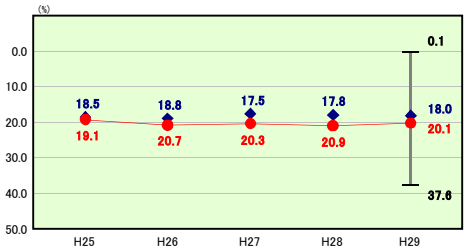


類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
89/151	13.3	15.7

その他の分析欄

過疎地地域医療の確保のため、町営診療所を抱えていることから繰出金が大きなウェイトを占めている。類似団体と比較して平均的な指標であるが、今後も事務事業の効率化を行い、現行指標の維持に努める。

公債費

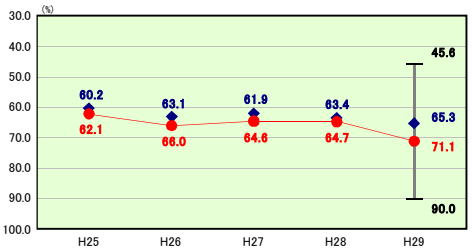


類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
112/151	16.9	18.2

公債費の分析欄

人件費とともに義務的経費の高いウェイトを占めているが、過疎地域のため民間資本の参入が望めないため、行政が資本整備をしていかなければならない。また財政力が弱いため、事業を厳選し実施しているのが現状である。
公債費としてのウェイトは高いが基準財政需要額に算入される有利な地方債を起こしている額が大きいため、実質公債費比率については指標が下がっている。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
109/151	75.9	73.3

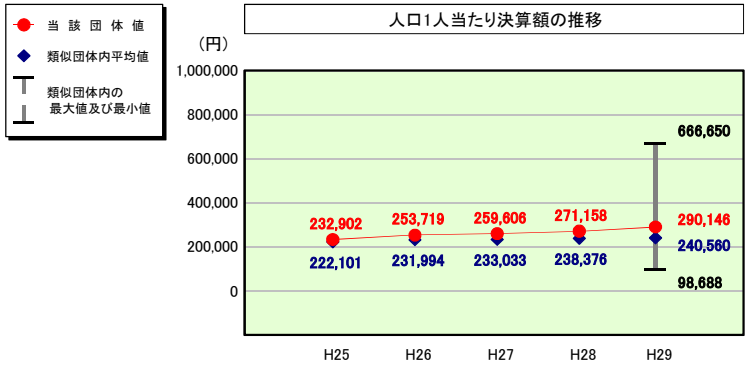
公債費以外の分析欄

平成２９年度においては、大型事業の実施に伴い前年度決算額と比較すると普通建設事業費が６９．１%の増となった。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また建設費だけでなく維持管理経費まで考えた施策を実施することにより、現行指標の維持・改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　徳島県上勝町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

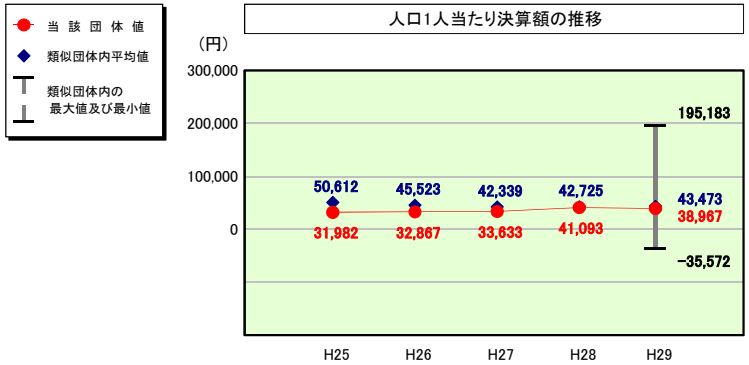
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	442,393	279,642	189,734	47.4
賃金（物件費）	23,575	14,902	22,180	▲ 32.8
一部事務組合負担金（補助費等）	2,747	1,736	28,692	▲ 93.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	4,806	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	21,495	13,587	8,976	51.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	7,658	4,841	4,161	16.3
▲退職金	▲ 38,857	▲ 24,562	▲ 17,989	36.5
合計	459,011	290,146	240,560	20.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	29.08	21.65	7.43
ラスパイレス指数	94.2	95.4	▲ 1.2

（注）人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

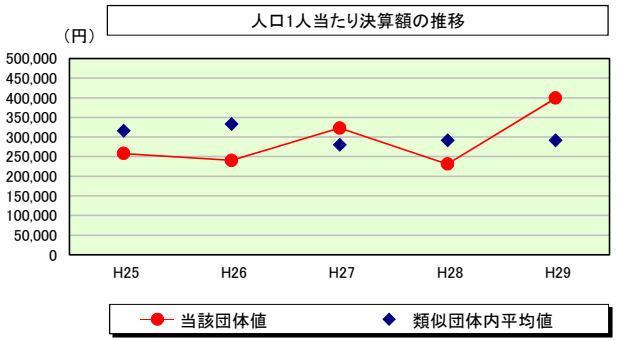


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	326,841	206,600	139,228	48.4
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	5	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,011	6,960	32,095	▲ 78.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,128	713	5,254	▲ 86.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	1,384	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	32	－
▲特定財源の額	▲ 14,128	▲ 8,930	▲ 8,131	9.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 263,206	▲ 166,375	▲ 126,394	31.6
合計	61,646	38,967	43,473	▲ 10.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H25		470,073	257,857	61.8	316,331	38.6	23.2
	うち単独分	127,670	70,033	▲ 17.4	106,387	22.8	▲ 40.2
H26		418,968	240,372	▲ 6.8	333,013	5.3	▲ 12.1
	うち単独分	251,506	144,295	106.0	126,732	19.1	86.9
H27		548,324	322,733	34.3	280,458	▲ 15.8	50.1
	うち単独分	333,379	196,221	36.0	127,286	0.4	35.6
H28		373,094	230,875	▲ 28.5	291,945	4.1	▲ 32.6
	うち単独分	178,617	110,530	▲ 43.7	127,651	0.3	▲ 44.0
H29		630,992	398,857	72.8	291,173	▲ 0.3	73.1
	うち単独分	407,419	257,534	133.0	119,071	▲ 6.7	139.7
過去５年間平均		488,290	290,139	26.7	302,584	6.4	20.3
	うち単独分	259,718	155,723	42.8	121,425	7.2	35.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度　徳島県上勝町

人口	1,582 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,577 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	109.63 k㎡	実質公債費比率	4.5 %
歳入総額	2,991,592 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,926,189 千円	市町村類型	H25 Ⅰ－０　H26 Ⅰ－０　H27 Ⅰ－０
実質収支	4,926 千円	(年度毎)	H28 Ⅰ－０　H29 Ⅰ－０
標準財政規模	1,545,112 千円		
地方債現在高	2,846,374 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

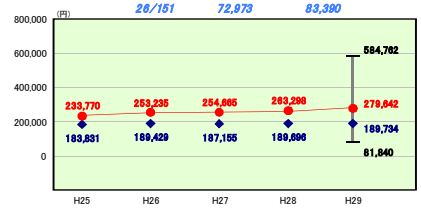
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

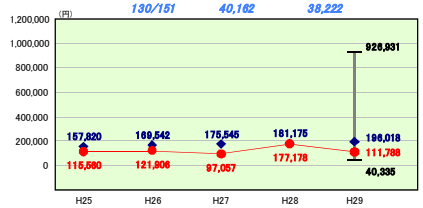
人件費

類似団体内順位 26/151　全国平均 72,973　徳島県平均 83,390



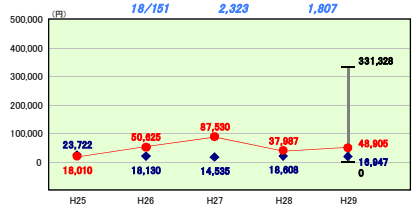
補助費等

類似団体内順位 130/151　全国平均 40,162　徳島県平均 38,222



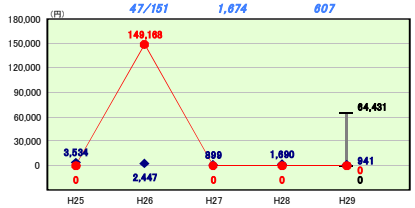
災害復旧事業費

類似団体内順位 18/151　全国平均 2,323　徳島県平均 1,807



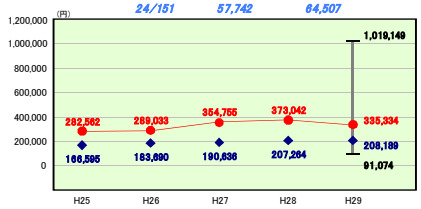
投資及び出資金

類似団体内順位 47/151　全国平均 1,674　徳島県平均 607



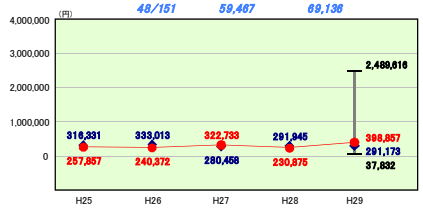
物件費

類似団体内順位 24/151　全国平均 57,742　徳島県平均 64,507



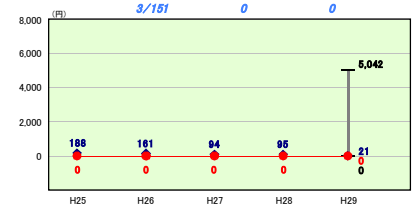
普通建設事業費

類似団体内順位 48/151　全国平均 59,467　徳島県平均 68,136



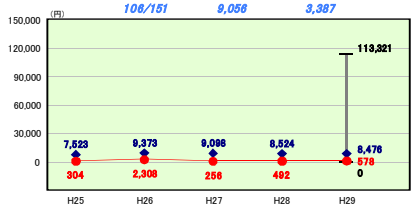
失業対策事業費

類似団体内順位 3/151　全国平均 0　徳島県平均 0



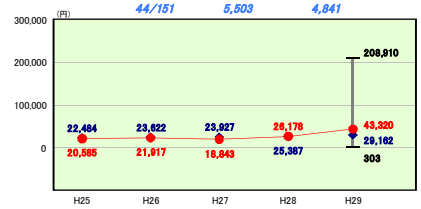
貸付金

類似団体内順位 106/151　全国平均 9,056　徳島県平均 3,387



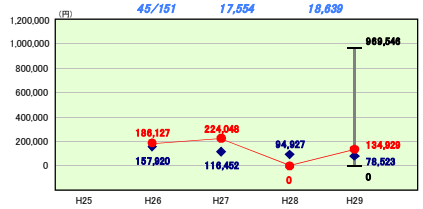
維持補修費

類似団体内順位 44/151　全国平均 5,503　徳島県平均 4,841



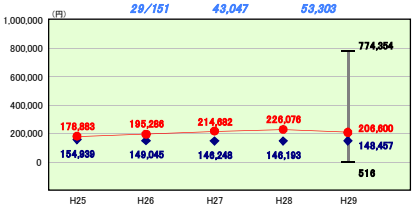
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 45/151　全国平均 17,554　徳島県平均 18,639



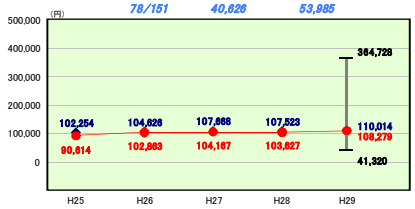
公債費

類似団体内順位 29/151　全国平均 43,047　徳島県平均 53,303



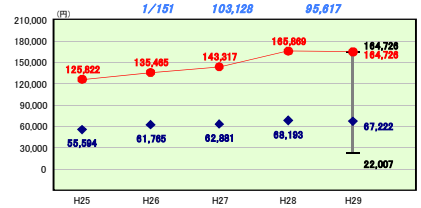
繰出金

類似団体内順位 78/151　全国平均 40,626　徳島県平均 53,985



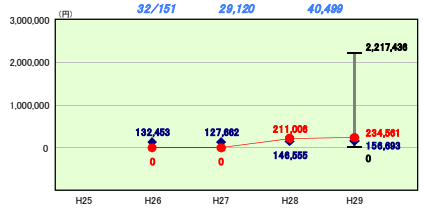
扶助費

類似団体内順位 1/151　全国平均 103,128　徳島県平均 95,617



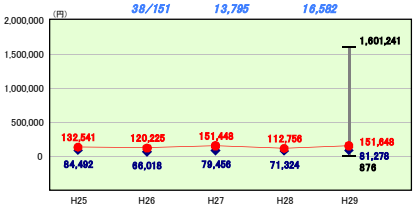
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 32/151　全国平均 29,120　徳島県平均 40,499



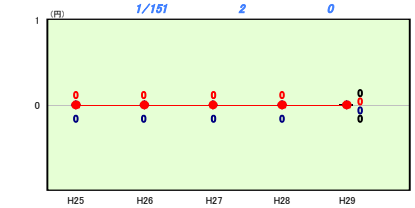
積立金

類似団体内順位 38/151　全国平均 13,795　徳島県平均 16,582



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/151　全国平均 2　徳島県平均 0



性質別歳出の分析欄

著しい人口減少により、住民一人当たりのコストが類似団体と比較し全体的に高くなる傾向がある。特に義務的経費で高いウェイトを占めている物件費については、救急患者輸送車搬送業務、町営バス運営業務など一定水準の住民生活を確保する事業等が多く含まれているため経費が高くなっている。扶助費については、（４）－１で述べたように少子高齢化の進行に伴い、施設等入所者の措置費が大半を占めているため、扶助費が高い指標で推移することは否めない。災害復旧事業費については、台風及び豪雨災害により箇所の増えたことが増加要因となっている。また、公債費についてもウェイトは高いものの、基準財政需要額に算入される有利な地方債を起こしているため、実質公債費比率の指標については下がっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度 **徳島県上勝町**

人口	1,582 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,577 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	109.63 k㎡	実質公債費比率	4.5 %
歳入総額	2,991,592 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,926,189 千円	市町村類型	H25 Ⅰ－０ H26 Ⅰ－０ H27 Ⅰ－０
実質収支	4,926 千円	(年度毎)	H28 Ⅰ－０ H29 Ⅰ－０
標準財政規模	1,545,112 千円		
地方債現在高	2,846,374 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

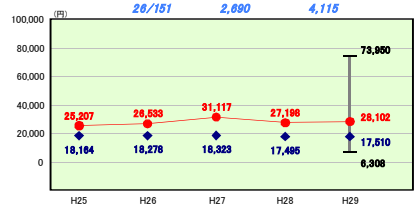
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

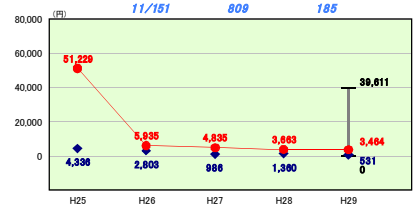
議会費

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
26/151	2,690	4,115



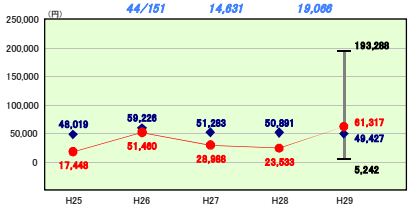
労働費

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
11/151	809	185



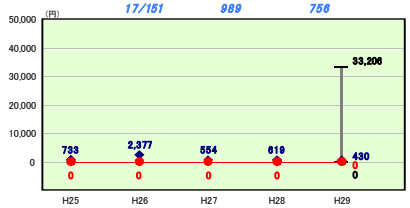
消防費

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
44/151	14,631	19,066



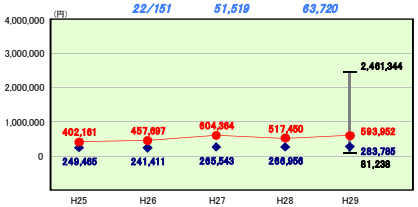
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
17/151	989	756



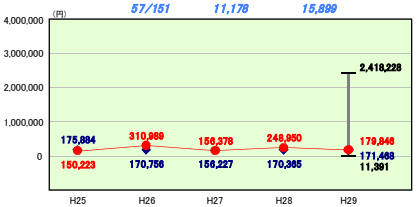
総務費

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
22/151	51,519	63,720



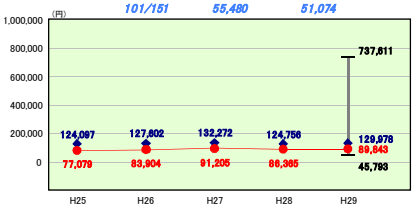
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
57/151	11,178	15,899



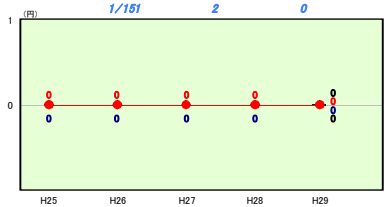
教育費

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
101/151	55,480	51,074



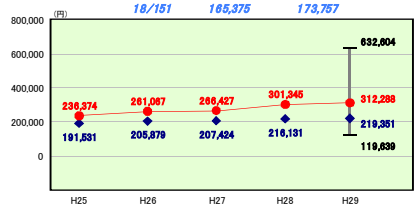
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
1/151	2	0



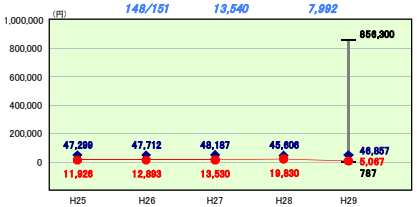
民生費

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
18/151	165,375	173,757



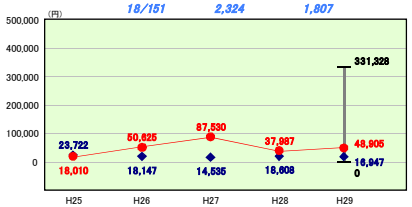
商工費

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
148/151	13,540	7,992



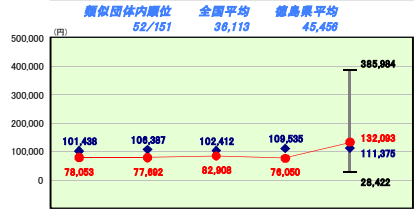
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
18/151	2,324	1,807



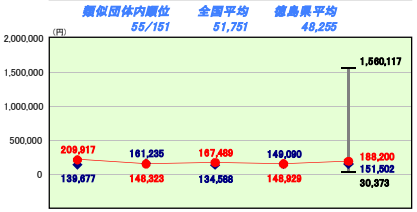
衛生費

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
52/151	36,113	45,456



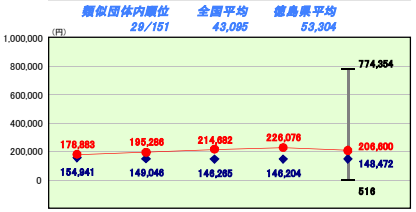
土木費

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
55/151	51,751	48,255



公債費

類似団体内順位	全国平均	徳島県平均
29/151	43,095	53,304



目的別歳出の分析欄

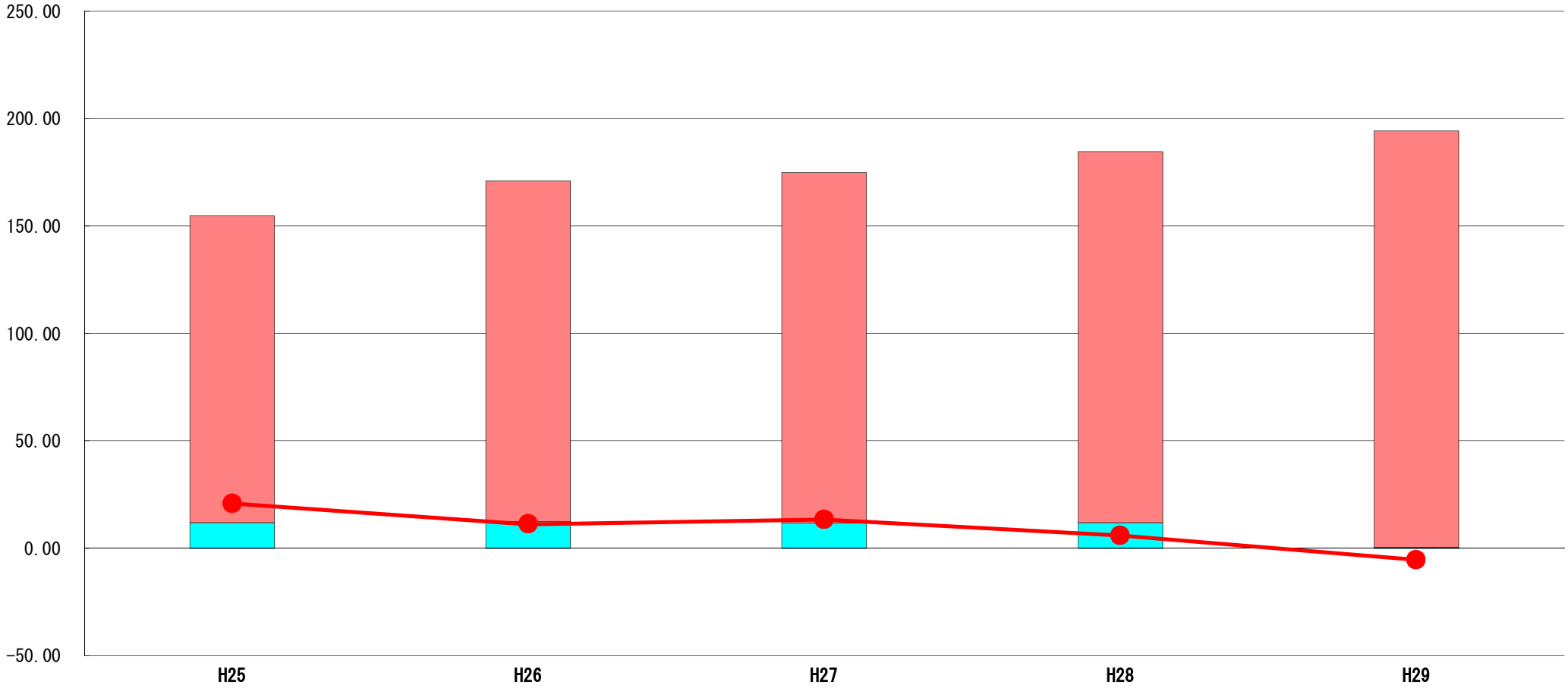
著しい人口減少により、住民一人当たりのコストが類似団体と比較し全体的に高くなる傾向がある。総務費については、地方創生の取り組みを推進させた「地方創生推進交付金事業」、消防費については、防災・減災対策の強靭化のため実施した町消防団分団詰所新築移転工事などが増加の主要因となっている。災害復旧事業費については、台風及び豪雨災害により箇所の増えたことが増加要因となっている。また、公債費についてもウェイトは高いものの、基準財政需要額に算入される有利な地方債を起こしているため、実質公債費比率の指標については下がっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

徳島県上勝町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	142.91	158.69	163.19	172.88	194.10
実質収支額	11.89	12.43	11.69	11.80	0.32
実質単年度収支	20.88	11.25	13.43	6.02	▲ 5.47

分析欄

過疎対策事業債がソフト事業にも充当できるようになったこと、また継続した事業実施により毎年起債は起こしているものの、借入額の大きな償還が終了し一旦落ち着いた感がある。

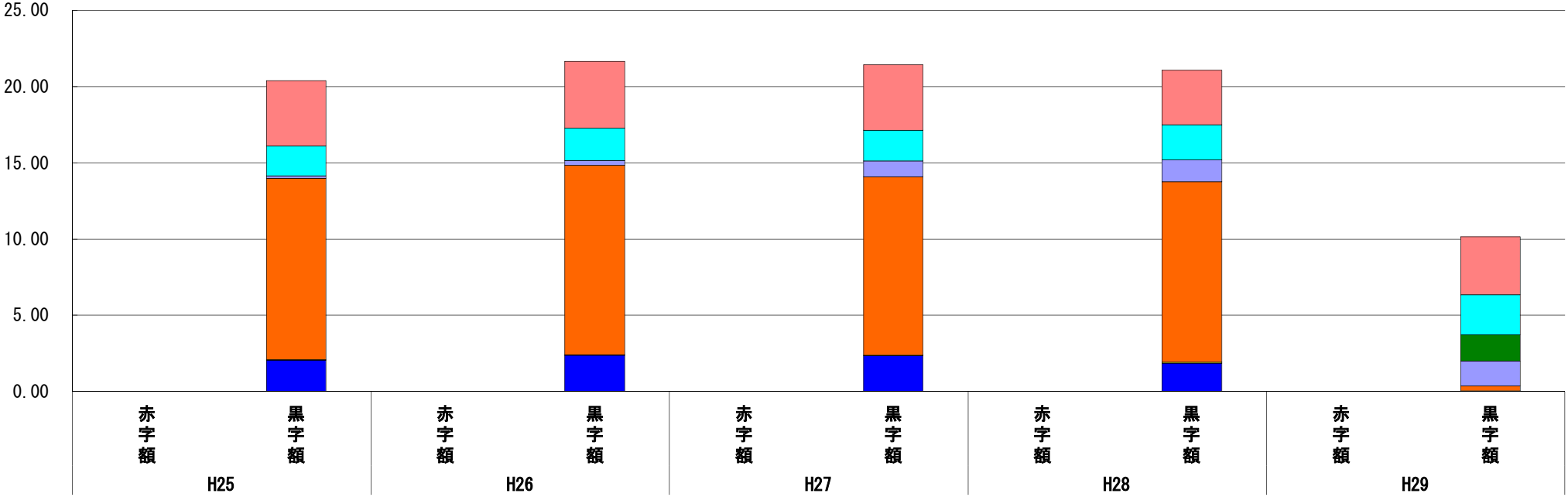
基金残高も増加しているが、本町は消防未常備であること、ごみ処理施設がない等、都市部と比較すると十分な住民サービスの提供がなされていないのが現状である。しかし、住民サービス向上に伴うハード整備を実施した場合に急激な資金不足と管理費の増加が見込まれるため、財政調整基金は有用な財源と見込んでいる。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

徳島県上勝町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険（事業勘定）特別会計	4.29	4.38	4.26	3.60	3.78
国民健康保険（診療施設勘定）特別会計	1.94	2.12	2.04	2.29	2.64
簡易水道事業特別会計	－	－	－	－	1.74
介護保険特別会計	0.16	0.31	1.04	1.45	1.62
一般会計	11.89	12.42	11.69	11.80	0.31
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.05	0.03	0.06	0.05
奨学資金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険（福原診療施設勘定）特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	2.06	2.37	2.35	1.88	－

分析欄

すべての会計において赤字はなく、黒字となっているが一般会計から特別会計に基準繰出しを行っていること、国民健康保険（福原診療施設勘定）については赤字分を一般会計より補填を行っている。

診療施設勘定、簡易水道事業等については、受益者の負担で独立採算を目指しているが、実質的には過疎地の公共サービスの充実のために存続が必要であり、この指標には出ないが赤字補填的な繰出しがなくなるように努力が必要である。

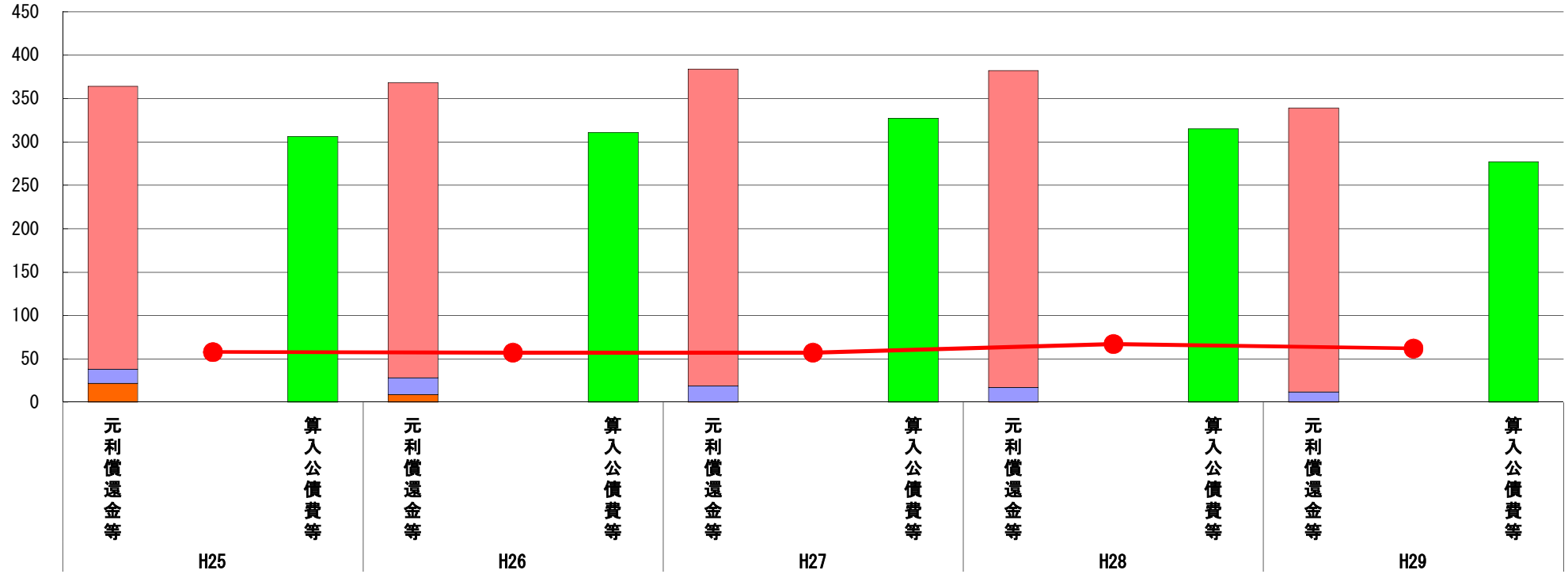
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

徳島県上勝町

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金	326	340	365	365	327
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	16	19	18	16	11
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	22	9	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	306	311	327	315	277
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	58	57	57	67	62

分析欄

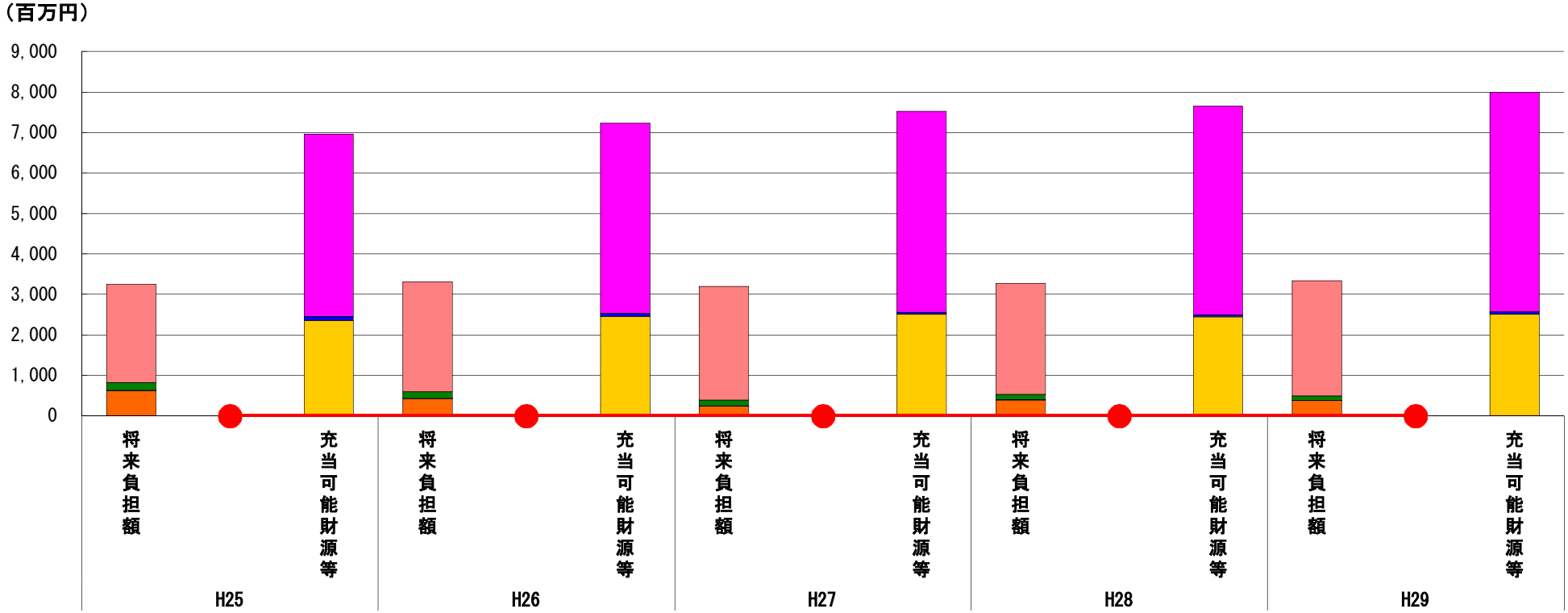
辺地債、過疎債、臨時財政対策債等と交付税算入の高い地方債を起こしていることにより、実質公債費は健全な比率となっているが、地方債残高が増えすぎないように、長期的かつ計画的な地方債発行を行い、状況に応じて地方債の一部繰上償還等も視野に入れて対応する必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

徳島県上勝町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	2,425	2,716	2,809	2,743	2,846
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	185	161	137	130	115
	組合等負担等見込額	18	9	8	7	6
	退職手当負担見込額	617	425	241	393	372
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4,499	4,689	4,958	5,159	5,432
	充当可能特定歳入	112	76	55	51	55
	基準財政需要額算入見込額	2,349	2,460	2,505	2,442	2,511
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 3,715	▲ 3,914	▲ 4,323	▲ 4,380	▲ 4,659

分析欄

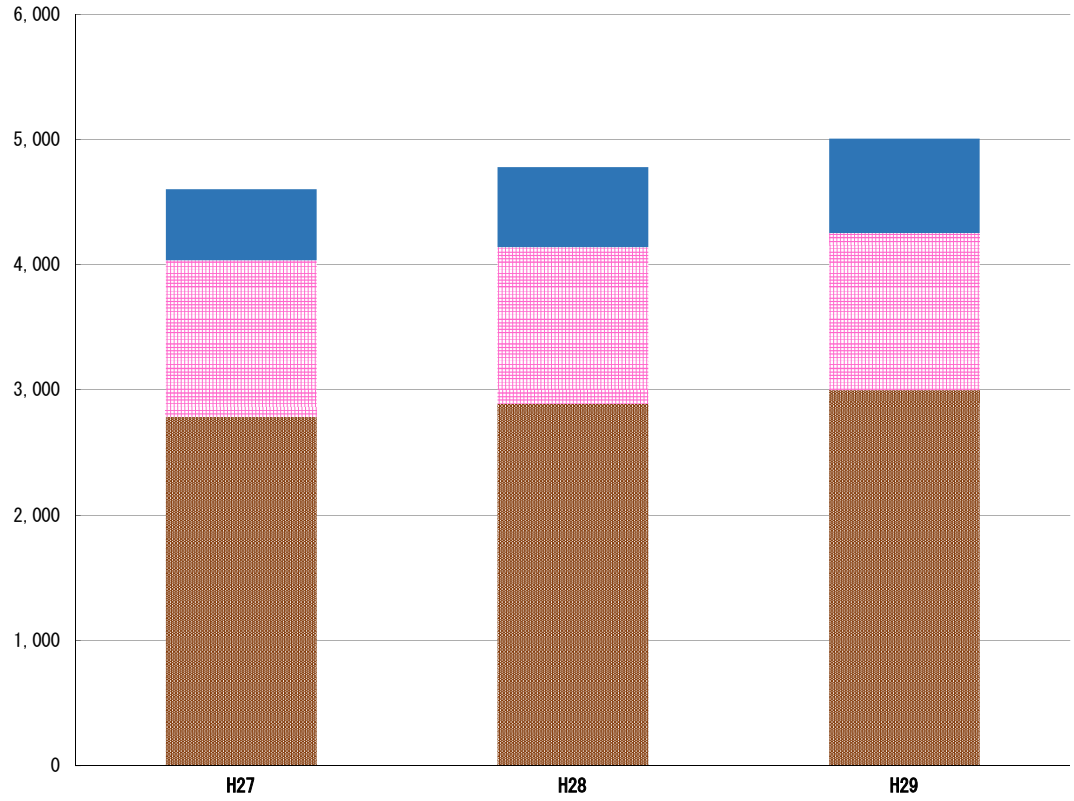
この指標は健全に見えるが、充当可能基金は公債費にのみ充当するものではなく、消防非常備町村の解消、ごみ処理施設への取組み、第３セクターの状況など不安定要素が山積みしているため、地方債残高は可能な限り抑制したいと考えている。しかし、財政力のない本町では地方債の発行を極端に抑制することは困難であるため、有利な地方債を発行し、健全な指標を保つよう努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成29年度	徳島県上勝町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H27	H28	H29
財政調整基金	2,788	2,891	2,999
減債基金	1,248	1,251	1,254
その他特定目的基金	568	637	753
上勝町森林農地適正管理基金	105	116	127
上勝町地域福祉基金	117	117	117
いろどりの里整備基金	－	－	100
上勝町文化振興基金	82	85	88
上勝町ふるさと創生夢基金	45	85	82
基金残高合計	4,604	4,779	5,006

基金全体

（増減理由）
・財政調整基金に 108百万円，いろどりの里整備基金 100百万円を中心に積み立てたことにより基金全体としては227百万円の増加。

（今後の方針）
・基金の使途明確化を図るために、個々の特定目的基金を中心に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）
・決算剰余金１／２相当額 99百万円，基金運用益相当額 9百万円を積み立てたことによる増加。

（今後の方針）
・財政調整基金については、決算剰余金，運用益を中心に積み立てていく。
・適切な財源の確保と歳出の精査により、取り崩しを回避している。
・災害への備え等のため、過去の実績を踏まえ、積み立ててきている。

減債基金

（増減理由）
・基金運用益相当額 3百万円を積み立てたことによる増加。

（今後の方針）
・平成３２～３３年度（２０２０～２０２１年度）に地方債償還のピークを迎える見込み。
・平成２９年度末地方債現在高 2,846百万円に対し、減債基金残高 1,254百万円のため、基金残高に対して地方債残高が２倍以上となっている。一括償還等を行うこととなった場合等と不測の事態に対応が出来るよう可能な限り積み立てておきたい。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・上勝町森林農地適正管理基金　：　町の森林農地の適正管理により「持続可能な地域社会づくり」を目指し、町並びに森林所有者等の責務を明確化し、町民の健康で文化的な生活の持続に寄与することを目的とする。
・いろどりの里整備基金　：　将来の上勝町発展の基盤となる施設の整備等を目的とする。

（増減理由）
・上勝町森林農地適正管理基金　：　森林農地適正管理士の育成等に充てることを目的とし、平成２９年度は11百万円を積み立てたことにより増加。
・いろどりの里整備基金　：　将来の上勝町発展の基盤となる施設の整備等を目的とし、平成２９年度に基金条例を設置。当該年度は100百万円を積み立てたことにより増加。

（今後の方針）
・上勝町森林農地適正管理基金　：　町面積のうち森林面積が約９０％を占めるなかで、山離れする森林所有者や林業従事者の高齢化等により、森林環境の悪化、水資源の枯渇が進むと想定される。そこで本町は森林農地の適正管理を行うため、平成３０年度より新林業事業体の設立を目指し新たな担い手の育成と確保を推進する。また森林環境譲与税の創設を好機と捉え、可能な限り基金へ積み立てていきたい。
・いろどりの里整備基金　：　公共施設や道路・橋りょう等のインフラは、将来的に更新・維持管理等の支出を伴うもので、平成２８年度策定の公共施設等総合管理計画では、将来更新費用（４０年間）の総額が、40,540百万円と想定。年平均を試算すると毎年度 1,010百万円を要するうえ、過去５年間の投資的事業の年平均を試算すると 490百万円が必要となる。これによると単年度だけでみても 1,500百万円が必要と見込んでいる。そのため、適切な財源の確保と歳出の精査により、可能な限り積み立てていきたい。